

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本電産株式会社（証券コード:6594）

【見直し変更】

長期発行体格付 AA-
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 AA-

■格付事由

- (1) 総合モーターメーカー。ハードディスクドライブ（HDD）用、車載用、家電・商業・産業用といった各種モータを手掛ける。HDD用モータでは世界シェアの8割超を握り、競合他社を凌駕している。一方、HDD市場の縮小などを見据え、近年は車載や家電・商業・産業用部門で継続的にM&Aや設備投資を実施。同部門の業績は伸長しており、売上高は15/3期に、営業利益は18/3期にHDD用モータを含む精密小型モータ部門を上回った。
- (2) 業績は堅調に推移している。車載や家電・商業・産業用部門はPMI（買収後の統合作業）効果や生産能力の増強による需要獲得などが奏功し、増益基調を維持している。また、HDDモータは圧倒的なシェアや採算改善施策の効果によって、引き続き、底堅い収益力を確保しよう。事業ポートフォリオの転換を通じ、当面の業績も堅調に推移すると見られる。一方、継続的にM&Aを実施しているが、財務の健全性に配慮した財務運営が行われている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しをポジティブに変更した。
- (3) 19/3期営業利益（IFRS）は1,950億円（前期比16.9%増）と過去最高を更新する計画である。主要製品の拡販やコスト削減効果に加え、新規連結会社の寄与がプラス材料になる見直し。特に、家電・商業・産業用部門が増益に大きく貢献しよう。引き続き、事業ポートフォリオの転換による収益基盤の強化や利益安定性の向上に注目していく。なお、20/3期には米国ワールプール社のコンプレッサ事業を取得する予定である（取得完了は19年度上半期を想定）。
- (4) 当社の格付には財務規律を重視する財務運営方針を織り込んでいる。19/3期第2四半期末の親会社所有者帰属持分比率は53.4%、DERは0.37倍となった。今後は増産投資や米国ワールプール社のコンプレッサ事業の取得（取得価格はキャッシュフリー・デットフリー企業価値ベースで1,080百万ドル）などが見込まれる。キャッシュフロー創出力の向上を考慮すれば、現状では財務構成に大きな悪影響は生じないと考えているが、今後も大型M&Aを含む高水準の投資を実施することを示唆しており、財務規律が働くか注視していく。

（担当）関口 博昭・川越 広志

■格付対象

発行体：日本電産株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2012年11月13日	2019年9月20日	0.595%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2012年11月13日	2022年9月20日	0.956%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2016年11月25日	2019年11月25日	0.001%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2017年5月26日	2020年5月26日	0.001%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	650億円	2017年8月30日	2022年8月30日	0.114%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年10月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本電産株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル